

【ワシントン＝中村亮】アフガニスタンの反政府武装勢力タリバンの攻勢が止まらない。アフガン政府軍を軸とする同国の治安部隊は兵力でタリバンの5倍程度とされる。米国製兵器を導入しており、物量ではタリバンを圧倒できるはずだ。劣勢はアフガン治安部隊の団結や組織力のもろさを浮き彫りにする。

バイデン米大統領は10日、ホワイトハウスで記者団に対し、アフガン撤収を決めたことについて「後悔していない」と語った。タリバンは11日までに少なくとも9州都を制圧したとされるが、バイデン氏は8月末の撤収方針を堅持した。米軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長は7月下旬

## アフガン、タリバンが半分支配

8/2

# 治安部隊、もろい組織力



バイデン米大統領は8月末のアフガン撤収方針を堅持する考えを示したが…(10日、ホワイトハウス)＝ロイター

の記者会見で、タリバンがアフガンの半分程度の地区を支配したと明らかにしていた。国際社会も対応を急

情勢をめぐる協議を開催。アフガン政府とタリバンに対話を促す構えだが、先行きは不透明だ。バイデン氏は7月上旬の演説でアフガン治安部隊について「世界のどの軍隊にもひけをとらない30万人」と持ち上げていた。約6万人と推計されるタリバンの戦闘員を大幅に上回る。ホワイトハウスによると、米国は2002年以降、アフガン治安部隊に880億ドル(9兆7000億円)の資金を支援した。軍用ヘリコプター「ブラックホーク」など多数の米国製の装備品も提供してきた。それでもアフガン政府

## 「兵力5倍」でも降伏相次ぐ

が劣勢なのはなぜか。米シンクタンクCNAのジョン・ササン・シュローデン氏は1月、米陸軍士官学校の間連機関の月刊誌でアフガン治安部隊とタリバンを兵士数や財政など5項目で比較し「タリバンがやや優位だ」と指摘した。アフガン治安部隊の最大の弱点にあげたのが組織力や団結の弱さだ。「タリバンはアフガン治安部隊よりも戦う意志が強い」とも指摘した。タリバンはイスラム神学生が基盤の組織で、アフガンを「イスラムの土地」と見なし「異教徒や異教徒に協力する勢力」の排除を目指している。米紙ワシントン・ポストが19年に入手した米政府内部文書はアフガン治安部隊のモラルの低下

バイデン氏が30万人規模とした治安部隊のうち実際に戦闘任務を行う兵士は少ないとの見方も目立つ。治安部隊には35万人の定員枠があり、主に軍と警察に分かれる。シュローデン氏は20年7月時点で18万5000人が軍に属したが、このうち陸上の戦闘部隊は約9万6000人と推計する。タリバン兵の1・6倍にとどまる。実際の戦闘部隊の規模ではタリバンと大差がないようだ。元国務省高官は、タリバンが広範な地域を統治しながら戦闘を続ける能力は乏しいと指摘した。アフガン治安部隊は人口密集地域の防衛を重視しており、首都カブールの陥落はハードルが高いとの見方が多い。

日経 8/2

# 中国政府調達、国産を優先

8/12

## 現地生産で技術流出懸念

### 日本勢、供給網再構築へ

米国ではバイデン大統領が7月下旬、政府調達で自国製品を優遇する「バイ・アメリカン」の強化を表明した。中国も同様の「バイ・チャイナ」を打ち出したことで、グ

ローバル企業は事業への影響が避けられない。これまで効率を重視してサプライチェーンをグローバルで最適化してきたが、現地への生産移管など再構築を迫られる。

今回、最も標的となつたのは医療機器業界だ。高度な医療機器では米ゼネラル・エレクトリック(GE)、独シーメンス、オランダのフィリップスが「ビッグ3」と呼ばれ

る。日本勢ではキャノン、富士フイルムホールディングス、オリンパス、テルモなどが大手だ。いずれも中国で高いシェアを持つ。

中国市場は高い成長が見込まれ、各社は中国事業に注力している。テルモはカテーテル(医療用細管)では「今後数年で中国が米国を抜いて最大市場になる」という。内視鏡を手がけるオリンパスの中国事業は年10%を超える売り上げ成長が続

く。中国が政府調達で自国製品を優遇することについて、キャノンの医療機器子会社のキャノンメディカルシステムズは「中国は重要市場。現状は日本からの輸出が中心だが

生産の現地化についても今後の状況を見極め検討する」と話す。一方で中国へ生産移管する場合は米国向けに販売できなくなるリスクへの配慮も必要になるとい

氏は「現地生産の拡大で技術流出のリスクもあるが、重点商品を決めて生産すればシェアを伸ばせる可能性もある。各社の事業戦略の巧拙が問われる」と話す。

生産の現地化はかつて

2 国間の貿易不均衡が引き金となったが、現在は米中の覇権争いが根底にある。自由貿易のメリットを享受してきた企業にとって、広がる自国優先主義をいかに乗り越えるかが課題となる。

日経 8/12

【北京＝多田俊輔】中国が政府調達で外国製品の排除を進めていることが明らかになった。地方政府への内部通知で医療や海洋、地質調査などに使う機器315品目の購入で国産品を購入するよう指示を出した。製品を購入する外資企業に中国国内での生産を促す狙いもあり、各社の中国事業に大きな影響を与えそうだ。

## 医療機器など315品目 広範に

# 対中輸出 影響大きく

財政省と工業情報化省が「政府調達輸入製品審査指導標準」(2021年版)という内部文書を5月に各地方政府に通知したことが分かった。41分野の315品目が対象で、国産製品の調達比率を100%、75%、50%、25%の4段階で指導する内容だ。調達比率が金額ベースか製品の数量ベースかは不明だ。

中国政府が国産調達を指導した主な製品

分野	品目	調達率
医療	磁気共鳴画像装置(MRI)	100%
	デジタルX線撮影システム	
	陽電子放射断層撮影装置(PET)	100.50.25%
	PCR装置	
海洋・地質	血液透析装置	75.50%
	海洋水深測量設備	
	海底地層調査設備	100%
	地質調査システム	
レーダー・無線	気象観測機器	100%
	航空用中小型音声通信システム	
	地下設備探測レーダーシステム	75%
	航空管制レーダーシステム	
光学機器	顕微鏡	100%

日経 8/12

# マネーと経済切れた連動

## 金対比ドル50年で98%下落

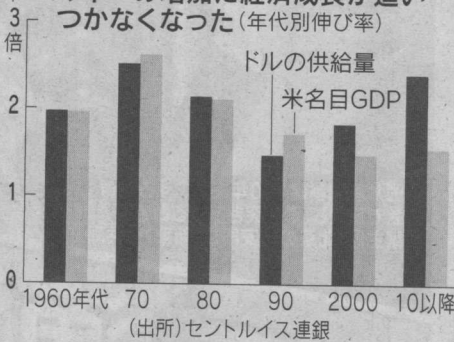
国際通貨制度の転換点となったニクソン・ショック（ドルショック）から8月15日で50年を迎える。金準備の制約がなくなった通貨は膨張し、変動相場制での為替の急変は通貨危機をもたらすようになった。漂流する通貨をどう制御して豊かさにつなげるか。新たな模索が始まっている。

（関連特集8面に）

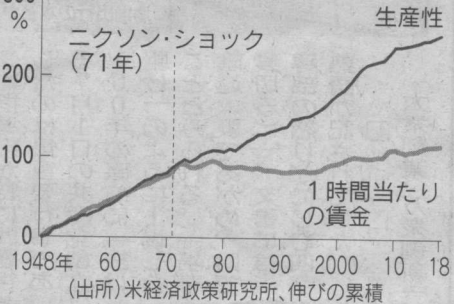
### 通貨漂流 ニクソン・ショック 50年

①

マネーの増加に経済成長が追いつかなくなった（年代別伸び率）



1970年代から成長の果実が個人に向かいにくく



「ホームレスの人々とは何度も話した」「経済の一部が好調であっても、そこでない多くの人がある」。米連邦準備理事会（FRB）のパウエ

ル議長が格差に言及する場面が増えている。新型コロナウイルス禍の危機に対応し、米国は

お金をばらまいた。金融緩和と財政政策で通貨の供給量（M2、現金や預金など）を1年強で約5兆円（約540兆円）も増やした。ところが、マネーは株価を最高値に押し上げて富裕層を豊かに

するばかりで低所得層はなお失業にあえぐ。

### 模索する中銀

「通貨の番人」中銀が悩んでいる。その遠因は通貨と経済の関係が変わった50年前にある。

1971年8月、当時のニクソン米大統領は金とドルの交換停止を表明した。ドルを金とひもづけ、各国通貨のレートはドルと固定する第2次世界大戦後の枠組み「金ドル本位制」が崩れた。

国際収支悪化で米国内の金が不足したためだが、ドルと金を切り離せば経済学者ケインズが「金の足かせ」と呼んだ通貨量の制限がなくな

り、経済の潜在力を引き出すとの期待もあった。その後、マネーの量は膨らんだ。世界銀行によると、世界の通貨供給量

は50年で国内総生産（GDP）の6割から1・3倍になった。

証券投資や融資が国境を越え、国際決済銀行（BIS）によると1日あたりの為替の取引額は19年時点で6・6兆ドルとデータを測れる30年前の12倍となった。

通貨の急増は世界を豊かにしたのか。当時、ニクソン大統領の演説を短波ラジオのアンテナを窓の外に出し、かじりついて聞いた大蔵省（現財務省）元財務官の行天豊雄氏は「金融の膨張で常にバブルの生成・崩壊におびえるようになり、格差の拡大も止まらなくなった」と負の側面を語る。

90年代まではドルの供給量が増えると米国の名目GDPの成長率が連動して高まる傾向があった。10年以降は供給量が2・4倍になってもGDPは1・6倍とまり。米

国株の時価総額は3倍程度となったが、実体経済を潤す力が衰えている。米経済政策研究所によ

ると、70年代を境に米国では生産性が高まって労働者の平均賃金は上がりにくくなった。通貨の膨張は市場主義やグローバリ化と結びつき、多国

籍企業の経営者層や株主が潤う一方、労働者の恩恵は乏しくなった。

「1日に何度も値上げしないことやっていけない」。レバノンの首都ベイルートで食料品店を営むジャリル・ムラドさん（42）は悲鳴を上げる。

経済危機が深まった19年秋以降に通貨レバノンポンドの「闇相場」が生まれ、実勢価値はドルにペッグ（固定）する公式レートの10分の1以下に暴落した。砂糖や油など輸入頼みの食料品価格は8倍以上に値上がりした。

### 成長にもろさ

レバノンは通貨価値と預金金利を高く保って海外マネーを取り込み、金融セクター偏重の経済を築いた。「観光業以外ほとんど産業もないのに身の丈に合わない生活をしてきた」。英スタンダードチャーター銀行のレバノン法人でトップを務めたエコノミストのダン・アッジ氏は嘆く。

レバノン危機はマネーの力に頼る成長のもろさを象徴する。実体を伴わない豊かさは続かない。

中銀は格差に加え気候変動の問題にも焦点を当

て、経済の地力を強める方向へマネーを誘導しようとした。先進国の中銀で情報・意見交換をするなか、何らか対応すべきだという考えが広がってきた。日銀の黒田東彦総裁はこう話す。

50年前に1ドル35ドルだった金相場は1800ドル台に上昇した。裏返せば金に対するドルの価値は98%目減りしたことになる。「通貨の供給量が増え、価値が揺らぐときに金は急激に上昇する局面がある」（ビクト投信投資顧問の萩野琢英社長）として、金を買う投資家が再び増えている。

50年前、米国がドルの金兌換（だかん）を止めたことで金融政策の柔軟性が高まり、好不況の振幅を抑えやすくなった。

その半面、マネーの大量供給で金融危機などの痛みを和らげてきた結果、デジタル化などに対応する経済の構造変化を遅らせる結果になってはいないか。実体経済の成長力をどう取り戻すかが問われている。

日経 8/2

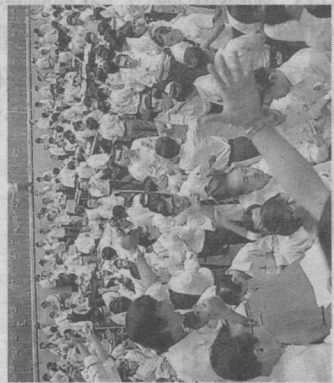
# 国際通貨体制が崩壊

8/17

## ニクソン・ショック50年

当時のニクソン米大統領がドルと金の交換停止を発表し、世界経済を混乱に陥れた1971年のニクソン・ショックから15日で50年を迎えた。ドルの価値を金で保証し、ドルと各国通貨の交換レートを固定する第二次世界大戦後の国際通貨体制は崩壊。主要国の通貨が変動相場制に移る契機となり、円も市場の激流に放り出された。金による発行量の制約から解放された膨張を続けるマネーは金融危機の火種になっている。

「善かれあしかれ戦後の時代が終わったということだった。大蔵省（現財務省）の財務官を務めた行天豊雄氏（90）は当時、国際関係担当の中堅職員。ニクソン・ショックの対応に追われた記憶を手



ニクソン声明で売りが殺到、大暴落した東京証券取引所。東京・日本橋兜町で1971年8月16日

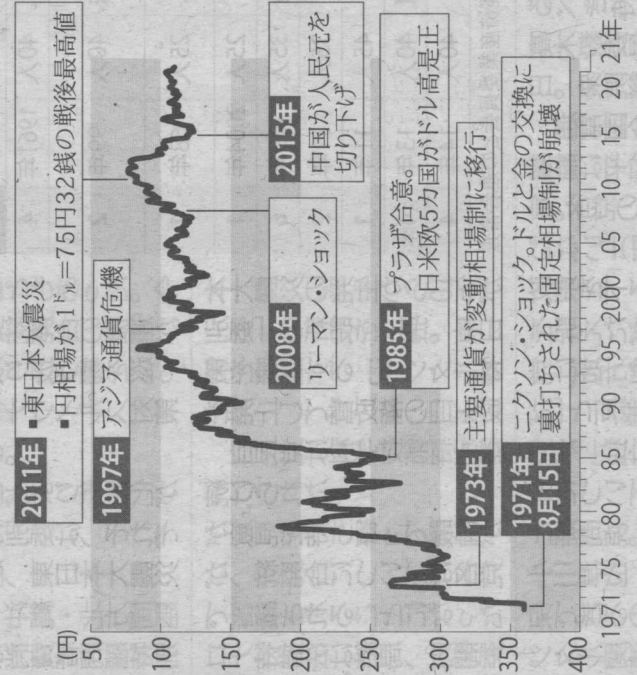
# 膨張続けるマネー危機の火種

ドルと金の交換停止を予示した発表後、カメラマンにポーズをとるニクソン米大統領。1971年8月15日、AP共同



繰り返させた。米国の35ドルと金1トロイオ

（約31%）を交換する約束をほごにしたのは、ベトナム戦争の戦費調達と、国内の旺盛な消費に伴う輸入増で、ドルの発行量が増えたためだ。ドルは海外に流出し、米国は金との交換要求に応じられなくなっていた。ドルを金と交換するとの保証は、米国主導で構築した戦後の国際通貨システム「ブレトンウッズ体制」の柱だった。



円・ドル相場の推移と主な出来事

### ニクソン・ショック

米国時間の1971年8月15日、当時のニクソン米大統領がドルと金の交換停止を電撃的に発表し、世界経済や金融市場に激震を与えたこと、ドルショックとも呼ばれる。輸入を制限してドルの海外流出を減らすため、輸入課徴金を導入することなども併せて公表した。戦後長く続いた1ドル360円の固定相場が終わる契機となった。

ニクソン・ショックにより、1ドル360円の固定相場は事実上終わりを告げる。71年12月のスミニアン合意で円相場はいったん1ドル308円に固定されたが、ドルへの信頼が揺らいでいる中、固定相場は維持できなかった。主要通貨は73年、全面的に変動相場制に移行した。

経済のグローバル化が進むにつれ、主要通貨の発行量は増大した。マネーは投機の対象になり、アジア各国の通貨が暴落した97年のアジア通貨危機や、米証券大手の経営破綻に端を発した2008年の金融危機リーマン・ショックを引き起こした。行天氏は80年代には金融が商売の種にな

ったと振り返る。リーマン・ショックで傷ついた経済の再生を目指し、日米欧の中央銀行は、世の中に出回るお金の量を増やす大規模な金融緩和政策を実施。今も金融緩和は続いている。

米国の圧倒的な経済力に支えられたドルの優位は今も揺らいでいない。しかし中国は

現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」を推し進めることで人民元を国際的な通貨にし、ドルの座を奪おうと狙っている。投機マネーに加え、激しさを増す米中の攻防も世界経済の波乱要因だ。

# 中銀「無限緩和」の罠

## 債務膨張 危機の芽生む

新型コロナウイルス対応で保有資産を膨らませた「大きな中央銀行」は半永久的に続く。米連邦準備理事会(FRB)の金融緩和と政策の転換が近づくなかでも債券高(低金利)・株高が併存する米国の動きは、そんな未来図を映している可能性がある。潤沢な緩和マネーの供給を維持し、財政や市場に優しい金融政策運営がもたらす規律の緩みは新たな危機の芽を育む。

「何かおかしい」。インド中銀の元総裁で米シカゴ大学教授のラケラム・ラジヤン氏は米経済と金融市場を巡る不整合を評論サイトで指摘した。

米国ではインフレや雇用回復が進み、株価は連日で最高値を更新する。FRBが年内にも、米国債などを大量に買い入れる量的緩和の縮小(テーパリング)を決定する蓋然性も高まっている。そ

れにもかかわらず米金利が低位安定を続ける現状をいぶかる識者は多い。過熱感やコロナの感染再拡大を無視するようになり続けるマーケットからは、金融政策の正常化に対する警戒心自体が薄れている様子も感じ取れる。大規模緩和からの出口戦略を描くには長い時間がかかるためだ。

2008年のリーマン危機後、3度にわたる景気刺激の量的緩和(QE)を講じたFRBは、出口戦略で①資産購入を徐々に減らすテーパリング②政策金利の引き上げ③国債の再投資抑制による保有資産の縮小という3つのステップを踏んだ。

最終段階の資産圧縮は拙速に動けば株価の急落などを招きかねず「市場との慎重な対話が求められる政策だ」(大和証券の尾谷俊シニアストラテジスト)。実際、FRBが着手できたのは危機から9年たった17年秋だ

た。しかも、わずか2年後には米中対立による景気悪化を食い止めるため、正常化路線は棚上げせざるをえなくなった。コロナ禍ではリーマンをはるかにしのぐ緩和マネーが市場に供給され、出口戦略の難易度は一段と高まっている。

20年以降の1年半でFRBの総資産は8兆ドル(約880兆円)を超え、ほぼ2倍に拡大。欧州中央銀行(ECB)は約8兆円(約1030兆円)と7割増、コロナ前から大規模緩和を進めていた日銀も720兆円程度と25%積み増した。3中銀の資産増加額はリーマン後の1年半の3〜9倍だ。

「FRBがバランスシートの縮小を始めるまで何年かかるだろうし、通常のレベルに戻すには長い時間が必要だ」。リーマン後の正常化への苦闘を知るニューヨーク連銀前総裁のダドリー氏は

米メディアで長期戦への覚悟を説いた。

時間をかけての正常化路線にはまた別の落とし穴が潜む。低金利が続けば政府の財政出動が容易になり、債務膨張に歯止めがかりにくくなる。

実際、コロナ対応で巨額の経済対策を重ねた米政府の債務残高は国内総生産(GDP)比で130%前後に跳ね上がった。第2次世界大戦後の1946年(約120%)を上回る規模だ。

米財政の金利上昇への耐性はもろく、日本のように中銀が国債の大量保有を続けて金利を抑え

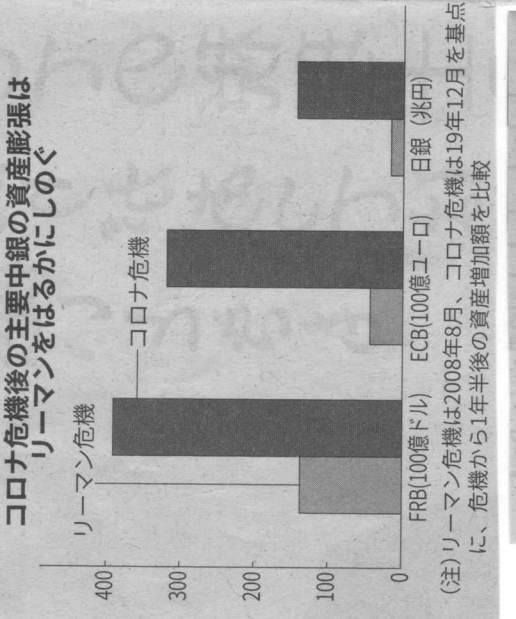
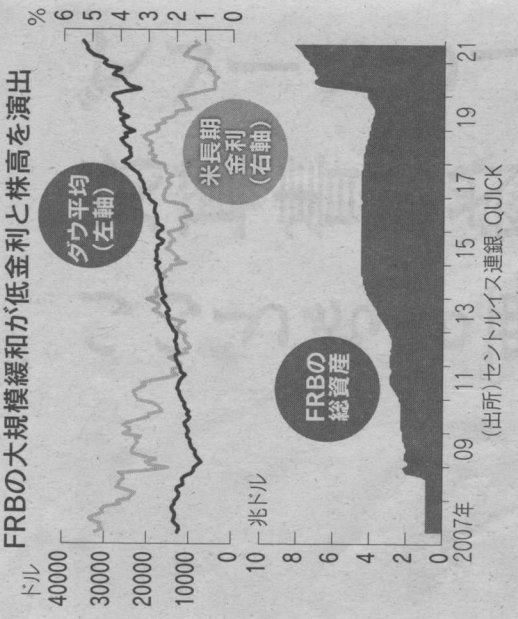
実質的に財政を支える構図から抜け出せなくなる恐れがある。「終わらない量的緩和は危険だ」とシカゴ大のラジヤン氏は警鐘を鳴らす。

振り返れば第2次大戦後、物価の安定を主な責務とした中銀は政策金利の上げ下げを政策運営の柱にしてきた。バブル崩壊後の不況でゼロ金利まで下げた日銀が新たな政策手段として2001年に世界で初めて取り組んだのが量的緩和だった。

リーマン危機後に米欧の主要中銀も相次ぎ導入し、コロナ禍でオーストラリアやカナダなども加わったが、過去20年間で出口戦略を完遂したケースはない。

量的緩和による低金利環境の継続を前提に各国政府は予算を組み、投資家はリスク資産にマネーを投じるようになった。規律は緩み、債務危機やバブルの芽を膨らませる。まるで「無限緩和」の罠(わな)のような構図だ。

「市場は再び経済危機が起きれば政府・中銀が



対応に動くと思っ  
し、それは正しい。当局  
がショックを放置するこ  
とはあり得ない」。日銀  
の中核幹部はこう言い切  
る。だが、危機のたびに  
より大規模な緩和マネー  
を投じて制圧しようとする  
「いたちごっこ」はい  
つまで続けられるのか。  
中銀が膨張したままの姿  
では次の危機への備えを  
欠く恐れがある。

(斉藤雄大)

# コロナ補助金争奪戦

「最大1億円」「採択率100%」

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、政府は中小企業向けの補助金事業に巨額の予算を投入した。企業の補助金申請をサポートして報酬を稼ぐ民間コンサルタントや中小企業診断士などは、この機を逃すまいと補助金獲得を競っている。空前のバブルに沸く「補助金ビジネス」の実態に迫った。

## 見えない算

「補助金は条件が合えば誰でも受給できます。返済も不要です」「コロナ対策で補助金の規模は過去最高。早く申請しないと、すぐに締め切られますよ」。

東京・銀座の雑居ビルの一室で、都内のコンサルタン

## 申請支援 ビジネス化

の仕事に専念するため、新たな収入源を得たいと思いついたアイデアだ。

「自分のやりたいことが見えていますね。詳しい話をしましょう」。男性が休憩中にたばこを吸っている

「個人事業主として申請すれば100万〜200万円の補助金が下り、コンサル料も経費で落とせるので

大丈夫ですよ」。自身も補助金を元手に会社を営んでいるというスタッフの言葉に背中を押され、迷わず契約書にサインした。

毎日新聞の取材にこのコンサル会社は「必ず補助金を受給できると約束しているわけではない。あくまで申請のための支援だ」と強調する。

「補助金採択率100%」「最大1億円獲得」「今なら着手金が半額」。ネット上ではこんなうたい文句の広告が躍り、コンサルや中小企業診断士らが補助金争奪戦を繰り広げている。中小企業の経営支援が専門で、補助金ビジネスにも詳しい「しのぎ総研」の篠崎啓嗣社長はこう指摘する。「大型のコロナ対策で『補助金ビジネス』は空前のバブルに沸いている」

【袴田貴行、町野幸】  
3面につづく

毎日 8/12

## 地銀の8割 増益・黒字化

4〜6月 8/4  
上場する地方銀行77行・グループの2021年4〜6月期決算が13日、出そろった。8割強にあたる65行の地銀で前年同期に比べて純利益が増加

または最終損益が黒字転換した。新型コロナウイルスの感染が広がり始めた1年前は、融資先の倒産に備えて多額の不良債権処理費用を計上する地銀が相次いだ。政府による財政出動や資金繰り支援で倒産が抑えられ、不良債権の処理費用が大幅に減った。

20年10月に組織再編があったひろぎんホールディングスを除く76行での純利益の合計額は59%増だった。不良債権処理費用がかさんで20年4〜6月期に最終赤字だった福島銀行は黒字に転換した。

日経 8/14

# 危機後回復に「K字」格差

K 8/19

新型コロナウイルスの感染拡大で2年目の予算編成が始まる。政府・与党内では衆院選をにらんだ経済対策を求める声が増える。経済の回復は業種によって差が開く「K字」の構図が鮮明で、支援策はメリハリが必要になる。2020年度から30兆円も繰り越した執行の目詰まりを解消し、成長につなげる効率的な配分が求められる。

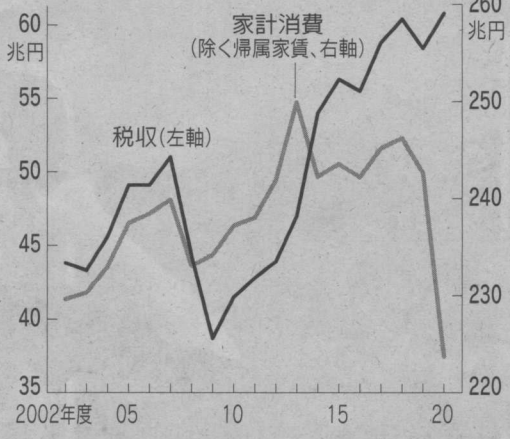
財務省は22年度予算編成に向けて8月末、各省庁の概算要求を締め切る。当初予算でも21年度に106兆円と過去最大に膨らんだ危機モードがなお続く公算が大きい。

**給付金では限界**

「もう限界だった」。東京都内で複数の居酒屋を経営する30代の男性は7月からの緊急事態宣言下で、都の休業要請に従わず酒類を提供した。今

## コロナ予算 2年目の難題

内需の落ち込みを反映しない税収増は「K字」回復を映す



春までは要請に応じ、協力金や家賃支援の給付金を受け取っていた。それがしるぎなくなっている。税収は消費増税も寄与し、60・8兆円と過去最高を記録した。緩やかに事業の継続を優先せざるを得ない。支援がもう少し手厚ければと漏らす。

コロナ1年目の20年度は、家計消費が持ち家の家賃換算分を除き約22

## 支援策にはメリハリ必要

0万円未満の非製造業は21年1～3月期の営業利益がコロナ前の19年同期より7割少ない。コロナで打撃を受けた中小飲食業はもとも赤字体質で法人税を払っていない場合が多い。苦境は必ずしも税収に反映されない。

法人税収を押し上げたのは大手製造業だ。資本金10億円以上の製造業の営業利益はコロナ前の19年1～3月期を3割近く上回った。景気の回復で先行する米国や中国への輸出が伸びている。

コロナ対策は1人10万円、給付金や実質無利子・無担保融資など幅広い対象への支援が中心だった。救済策の長期化は企業が政策依存に陥り、生産性を低迷させるリスクと背中合わせ。2度目の

予算編成は困窮者に絞る必要がある。難しい線引き

線引きは難しい。「飲食だけ支援が手厚いのはおかしい」。酒販店やエントメ関連産業からは既に不満が漏れる。同じ業種でも、店舗数など規模の違いによる支援の過不足が不公平感を生む。

家計支援策も同様だ。20年春の給付金は当初は困窮世帯に限り、30万円を配る案が検討された。「額の大きさが不公平感を実際立させて反発を招いた」(財務省幹部)。結果、広く薄く10万円という方式に落ち着いた。

第一生命経済研究所の星野卓也氏は「住民税非課税世帯」など政府が所得を基準にした区切りしかできず、それぞれの保有資産額を把握できない現状では、本当の困窮世帯に絞った政策はそもそも難しいと指摘する。支援の長期化はすでにひずみを生んでいる。企業の休業手当を支援する雇用調整助成金は中小企業が自己負担なしで1人あたり1日最大1万5000円受け取れる特例が続く。失業者の増加を抑えた半面、成長産業への転職の意欲までそいでいるとの指摘が絶えない。

雇調金は巨額の支払いが続き、すでに財源が底をつきつつある。雇用保険の積立金は19年度の4・5兆円から21年度の見込み額は0・2兆円まで減っている。

ここに至り再び感染が急拡大し、経済の持ち直しが鈍る懸念が強まる。必要な支援を維持・強化しながら、長くは続けない危機対応の出口を探る必要がある。コロナ2年目の難題への解答が今後の予算編成では求められる。

デジタルで作った動画や絵をブロックチェーン（分散型台帳）上で管理する非代替性トークン（NFT）で、オンラインゲームの存在感が増している。様々なキャラクターや動画がNFTとして取引され、市場をけん引。大手取引所の8月のNFT取引高は18日時点で11億ドル（約1200億円）と7月の3倍に増えた。資金洗浄（マネーロンダリング）など悪用されるリスクも浮上している。

NFTはブロックチェーン技術で所有者や権利の譲渡など情報がすべて記録されるため、改ざんが難しい。唯一の「本物」であることが証明しやすく、希少性から投機マネーを呼びやすい。

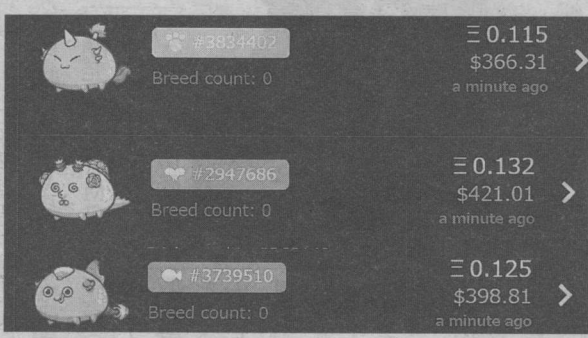
NFTの取引大手オープンシーによると、月1億〜3億ドル前後だった取引額は8月に11億ドルに達した。一因がオンラインゲームで、新型コロナウィルス下の巣ごもり需要

# デジタル資産 ゲームにも

## 「NFT」取引高3倍 キャラや動画で

K 8/20

### 資金洗浄などリスク



NFTとして売買されるキャラクター（Axie Infinityのウェブサイトより）

#### 取引が多い主なNFT

サービス名	特徴
Axie Infinity	モンスターやアイテムにNFTが付与されたオンラインゲーム。
ボードエイブ	1万種類の猿のイラスト。最高額は1枚127万ドル
クリプトパンク	宇宙人のドット絵。1枚最高8億円超。
NBA トップショット	NFT付きのプレー動画などを含むオンラインゲーム

が急増。ゲーム内のキャラクターや通貨がNFTとして取引されている。特に取引が多いとされるのが、ベトナム発のNFTゲーム「Axie Infinity」だ。キャラクターをNFTとして売買できるほか、ゲーム内で2種類の暗号資産（仮想通貨）が手に入る。ゲーム内でキャラクタ

「AXS」も1単位あたり70ドルと6月末から15倍前後に急騰している。キャラクターを育てるとNFTの価格が上がり、1体500ドル前後で取引されるほど。チェーン推進協会NFT部会長は、「Axie Infinity」の現状を説明する。日々ゲームを進めることで仮想通貨の猿の絵をNFTにして「ボードエイブ」は購入した猿の絵をTシャツにするなどの権利を

「中国の投資家コミュニティで話題になり、投機マネーが流入した。ゲームで得た保有資産が1億円を超えた人も」とNFTゲームを手掛けるクリプトゲームス（東京・渋谷）の小沢孝太・最高経営責任者（CEO）は話す。

ゲームに加えて投資ができる機能がついたNFTは増えている。1万種出されたが、こういったことはNFTでも増える可能性がある。

（金融工学エディター 小河愛実）

程度稼げるといい、東南アジア各国で失業した若者の参入が増えている。ゲーム開始にはキャラクターの購入で数万円が必要のため、富裕層が貸し出し、稼いだ仮想通貨を折半する「奨学金」と呼ばれるサービスまで登場した。「AXS」は6月末時点で4・6ドルだったが、17日に一時80ドル超となり、時価総額は40億ドルを超えた。

ただし、一般に法律上デジタルデータは所有権が認められないとされる。基本的にNFTの売買で保証されるのは、サーバーにあるコンテンツへのアクセスできる権利のみで、売買するものもあくまでアクセス権だ。例えば、NFTのイラストをTシャツに写して販売するには著作権者の許可や権利が不可欠。NFTにどんな権利がついているのかは個別の確認が必要だ。また、ビットコインなど仮想通貨と同様にサイバー攻撃や、資金洗浄に利用されるリスクは大きい。11日には暗号資産サービスの一つから約660億円分の暗号資産が流出した。一部はその後返